

平成 26 年度 第 4 回長野市総合計画審議会 会議録

日時：平成 27 年 2 月 20 日(金) 14 時 00 分～16 時 00 分

会場：ふれあい福祉センター 5 階 ホール

1 開会

(事務局)

定刻になりましたので、これから長野市総合計画審議会を開会いたします。

私、企画課の横山でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、川北委員、山口委員から欠席のご連絡をいただいておりますので、ご報告いたします。

はじめに、事前に郵送させていただきました資料について、確認させていただきます。

平成 26 年度 第 4 回長野市総合計画審議会 会議次第、長野市総合計画審議会 資料集、長野市総合計画審議会 参考資料集でございます。不足の資料等がありましたら、お近くの事務局職員にお申し付けください。

それでは、会議に先立ちまして、三浦会長からごあいさつを頂戴いたします。

2 会長あいさつ

(三浦会長)

ご多忙の中、お集まりいただき、ありがとうございます。

従来、長野市の総合計画を本審議会で策定していくということで皆さんにご依頼しておりますが、国からはまち・ひと・しごと創生総合戦略によって地域の活性化の指針が示されました。それに基づいた形で総合計画の策定を進めていけるので、タイミングが良かったと思いますが、皆さまにお願いする決定事項が、多少複雑になってくるかもしれません。

大学に関することでは、総務省の基本戦略の中で、地域の学生を 32%以上入学させなさい、数十%以上地域に就職させなさいという数値目標が入った指示が出されているのでどうやってクリアしていくか、そういった具体案の部分で、今後委員の皆さま、事務局の皆さまがご苦労されるのかと思います。

本日は、事務局から重要な説明がされると思いますので、よろしくお願いいたします。

3 議事

(事務局)

ありがとうございました。

それでは、審議に移らせていただきますが、議長につきましては、長野市総合計画審議会条例第6条の規定により、三浦会長にお願いします。よろしくお願ひいたします。なお、審議については事務局としましては、午後4時を目途にお願いしたいと思ひます。

(三浦会長)

それでは、議事に入ります。

議事の(1)国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等について、(2)次期総合計画の策定方針について、事務局から一括して説明をお願いします。

(事務局)

はじめに、(1)国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等について、ご説明いたします。

－ 資料に基づき説明 －

続いて、(2)次期総合計画の策定方針について、ご説明いたします。

－ 資料に基づき説明 －

以上で説明を終わります。

(三浦会長)

事務局からの説明がありました。

それでは、これからしばらくの時間を利用して、ご意見やご質問があればお願ひしたいと思ひます。

(白石委員)

総合計画は議会の承認を得るということですが、総合戦略はどのように進めるのでしょうか。

(事務局)

総合戦略には総合計画のような規定はありませんが、総合計画と同じような考え方をし

ていくべきであろうというのが、事務局の見解です。今のところ具体的には決まっておりません。

(三浦会長)

資料集 9 ページの審議会の上に作業部会とありますが、この作業部会と審議会との関係はどのようなものですか。

(事務局)

総合計画審議会委員の皆さんに、いずれかの作業部会に所属していただき、その他にも作業部会員を募って部会を構成します。そこで、各分野に関する施策について検討し、まとめたものを総合計画審議会へ出して審議していただきます。この作業を繰り返し、最終的に総合計画審議会で総合計画の案を策定していただきます。

(三浦会長)

次回の総合計画審議会までの間、作業部会としての仕事があるということですね。

(事務局)

各委員へのご依頼については、後日事務局からご連絡いたします。

(金井委員)

国と市との戦略、計画については、時期的にはちょうど良いということですが、各作業部会に分かれる前に、総合計画審議会で長野市の目指す姿をはっきりと決めておかないと、意思統一ができないまま各部会で意見がまとまってしまって、その後審議会で調整するのが大変ではないかと感じます。

30 年後、長野市がどうあるべきか審議会で方向だけでも決めて、それに基づいて各部会での話し合いを行った方が良いと思います。

(事務局)

金井委員のおっしゃるとおり、方向を定めてそれに向かって進めていくというやり方もあると思いますが、事務局としては多くの市民の方のご意見を頂戴したいと考えています。そのご意見を聞いた上で、方向性を定めていきたいと思っています。

11 月からワークショップを開始するので、実際の作業部会もその頃から活動する予定ですが、それまでの間に審議会としては、勉強会をやっていただいたり、いただいた市民意見を事務局を通してまとめて説明させていただきたいと思っています。基本構想を決める段階では、審議会の中でしっかりとした方向性を定めずに、徐々に固めていきたいと思っています。

(金井委員)

期限が決まっているので、そのスケジュールで間に合うのか危惧するところです。

(三浦会長)

これは長野市の方針だということですが、長野県最大の中核都市として、行政区域だけで議論をするのでしょうか。人口問題は、必ず周辺地域との出入りが関係するので長野市の人口だけ増えればいいというわけではないと思いますが、広域的な考え方をした場合、長野市がどのくらい責任を持つのでしょうか。

(事務局)

長野地方事務所管内の長野地域には長野市の他に8市町村あります。内閣官房から出された連携中枢都市について、準備を始めた段階です。

会長のおっしゃったとおりで、長野市長もよく申しておりますが、都会からの移住であれば社会増の方策になりますし、地域の中で人口を取り合ったのでは意味がありません。逆に、長野市が防波堤になって、東京一極集中を食い止めたいという考えを持っています。

連携中枢都市という考え方で、長野市を中心にそういった施策ができるかどうか、具体的には合併や長野広域連合といった組織ではなく、それぞれの自治体を存続させたまま協約を結ぶ形で連携していくことができないうか探り始めています。可能ならば、長野市を中心として、長野地域で連携して人口減少に歯止めをかける施策ができるのではないかと考えています。実際には、それぞれの自治体の置かれた環境も違うので、簡単に連携ができるとは思っていませんが、人口減少がここまで進んできているので、方策として進めることが急がれるのではないのでしょうか。

総合計画との関係ですが、これは長野市の総合計画なので、人口減少について長野市としてどうすればよいか考えていく時に、近隣市町村との連携によって何らかの方策が見出せるのであれば計画の中でしっかりと位置づければ良いですし、はっきりしたものができないのであれば計画としての方向性を示すことになると思います。できるかできないかまだ決まらない段階ですが、関連を注視しながら総合計画の中での位置づけを考えていくことになると思います。

ちなみに、国の総合戦略の中で連携中枢都市は、地域同士の連携の項目に位置づけられています。

(三浦会長)

地域で総合戦略における計画をつくる時に、漠然とした住民代表ではなく、地域の産業界、金融界、労働界の各団体とのすり合わせが必要になるのでしょうか。

(事務局)

各業界とのすり合わせは、代表の方に来ていただくことを念頭に考えています。しかし、例えば金融機関といってもいろいろな金融機関があり、代表といっても難しいので、その業界の中で広く意見を聴くことが必要になってくると思います。何らかの調整をするのは、実際には難しいと思っています。

(三浦会長)

長野市の人口の細かいデータを見ると、18歳から20歳代の人口が大きく減ってしまうのが特徴だと思います。しかし、新幹線が開通する金沢市はそこまで減少しないので、学生を集めているまちだと思います。全国的には、東京一極集中で、その年代の人が東京に集まってしまう傾向にありますが、同じ地方都市でも状況は違うと思います。

人口減少対策として、若い人に魅力のあるまちをつくる必要があると思いますが、長野市として何をしていけば良いか皆さんに考えていただくことになると思います。いろいろな面での切り口があるので、それをどのように総合計画の目標にしていくかこれから考えていきたいと思っています。

具体的に作業を始める前に、皆さんの中で、こういうことに重点を置いて進めてほしいといったことがあれば発言していただきたいと思っています。

(柳沢委員)

地方人口ビジョンのところに、各地域の人口動向や将来人口推計の分析とありますが、今までのお話を考えると、人口の動向が大きな枠をつくることになり非常に重要な項目だと思うのですが、将来人口の推計の分析は具体的にはどのように行うのでしょうか。

(事務局)

まだ具体的な作業はしていませんが、予定では国勢調査の数値や住民基本台帳を基にしたものと使おうと考えています。推計数値については、条件の与え方によって答えが大きく変わってきますが、国立社会人口問題研究所が出している将来人口推計の出し方に関する一定の方法があるので、単純な数値は求めることができます。いろいろな施策を加えて条件の与え方を少しずつ変えた時に、総人口や人口の構成はどうなるのかということが推計値として求められます。

具体的にどういった数値を求める方法を採るか決めていませんが、京都府では国と同様の条件を設定しているので、長野市でも似たような形で示すことになるのではないかと思います。

(柳沢委員)

それで出た結果を、地方創生部会で検討するとなると、検討した人口減少対策が各部会

で検討する事項の大きな枠（制約）になるので、責任は重大だと思います。

（三浦会長）

今後 10 年、20 年という、子どもの出生数で人口が大きく変わってくるので、どう対応していくかだと思います。そういったことを踏まえて、みんなが明るい希望を持てるビジョンをつくっていくことが必要だと思います。

（本間委員）

人口問題を考える時に、地域レベルで考えるのは難しいと思います。実際、地方レベルで人口を考える時に鍵になるのは、そのまちに一生住みたいか、住み良いまちであるかということだと思うので、そういったキーワードが出てくる指標を長野市独自につくったら良いと思います。

長野市に来る前に、平均世帯人員が何人か調べたら 2.4~2.5 人でした。子どもが 2、3 人いる家庭が全国平均よりも多くなるような政策をやって、住み良い都市生活空間が長野市にはあると思ってもらえるような指標を考えてほしいと思います。単純に人口や出生率を増やすだけではなく、多子家庭の子育てがしやすいまちであるには何が必要かといったことを指標として入れていただきたいと思います。

（堀江委員）

今ここで議論されているのは、定住人口を増やすことが目標だと受け取れますが、今後社会の中で、流入人口や就業人口をどう捉えるかが重要だと思います。都会から人を呼んできて住んでもらうのも重要ですが、セカンドハウスとして長野市に住むという期間的な人口も出てくるので、そういった人たちをどうやって定住化させるかといった地方らしい戦略がないと難しいと思います。

東京の方が住民票を移さないで長野県内に住んでいるケースが増えてきていると聞きます。特に、空き地で農業期間だけは長野に来て、冬は東京に帰るといった方が増えているようです。新幹線が開通して東京方面から近くなったので、別荘地等の施策を実施すれば非定住人口が増えると思うのですが、そういった部分はどうお考えですか。

（事務局）

国でも、国交省では二地域居住という考え方を打ち出しています。空き家対策の話の中でもそういった考え方が出てきます。登録されている人口が多いということだけではなく、まちに活気があり、地域で活躍してくれる人がいるという考え方を取り入れるということだと思います。

最終的に総合計画としてどうするかは、ここで議論していただきたいと思いますが、非常に大きな方向性の 1 つだと思います。

(三浦会長)

この間学生と話しをしたら、住民票を移していないと言っていました。信州大学は7割が他県からの学生なので、全員だとすると5、6千人が住民票を移さないまま長野県に住んでいることになります。

地域の活性化ということでは、単純な登録人口との違いを考えなくてはいけないと思います。

(上野委員)

日本の人口と長野市の人口の今後の推移が2つ並んでいますが、他の都市も同じような推移で減っていくのでしょうか。日本全体で人口が減っていく見通しの中で、東京の人口はどうなるのかといった指標もあると良いと思います。

世界的に見ても人口は減っていく中で、うまくいっているのはアメリカ、イギリス、フランスだというデータがあります。出生率や人口が増加している自治体の事例は、市として持っているのでしょうか。

(事務局)

日本全体で見た時は、この図のとおりになっています。現状の人口が増えている自治体があることは承知しています。

長野市の平成27年度の予算を昨日発表しましたが、その中でも人口減少への対応策としていくつかの施策を掲げています。人口を増やしたいという考え方に基づいて、それぞれの施策を考えていますが、総体として人口の増加を見るので、施策ひとつずつによる結果がどうかというのはわかりません。

各市町村ともいろいろな施策を持っていますが、人口を増やしたいという考え方は同じだと思います。将来推計を見ると、いずれの市町村も人口は減ってきます。現状の人口が増えている市町村の中にも、ポイントを絞った施策は見当たらないと思います。いろいろな施策を重ねて、結果として人口が増えているということだと思います。従って、他市町村にもいろいろな事例があって、長野市として見た時に先進的なモデルもあるので、各部局でそれぞれの担当部門に関する事例を持っています。例えば、平成27年度予算も、そういった事例の中で長野市でも取り入れられるものは何か考えながら出しています。市の施策の体系はそういった構造になっています。

(三浦会長)

日本全体の人口が減っていくということは、東京の人口も同じだと思います。小さな単位の市町村では、人口の増加や維持ができています。広域的に考えた時に、例えば、ベッドタウンになって長野市に働きに行く人が住んでいる地域があれば人口は増えると思います。南箕輪村は人口が増えているそうですが、広域的にはどうかという分析が必要です。

軽井沢町は、東京都宇軽井沢といった感じがしますが、そのおかげで隣の御代田町も人口が減っていません。長野市のような大きな範囲の中の全体で人口を減らさないというのは難しいかもしれません。

(碓井委員)

今後、人口減少については、定住している人、商業をしている人、全部を含めた生活の質の向上が必要になっていくと思います。

この審議会が始まる前に、今まで長野市で行った調査を見てみました。私は以前、長野市の短大生に将来の理想の家庭像を聞いたことがあるのですが、その時はサザエさんのような三世代家族に憧れている人が多くいました。しかし、総合的な長野市のデータや、市民から吸い上げたアンケートには、なかなかそういったことが反映されていません。

これからビジョンを決める際、いろいろな数値や実質的なアンケートについて再検討していくことが必要だと思います。

(三浦会長)

皆さんのご意見を伺うと、基本構想の中核には人口問題が入っていて、それを解決するために資料集3ページに書かれている、どんなまちにすれば良いかというまちづくりの基本方針、将来都市像、基本指標、土地利用構想があります。土地利用には、都市の土地利用もありますが、長野市の場合は当然中山間地域の土地利用も入ってきます。それらを踏まえて、どうやって大きな長野都市圏全体として人口を増加させるかということになってきます。どの地域でも同じ施策ではいけないと思います。

そういった観点で何かご意見ございますか。

(滝沢委員)

人が減っているということは、効率を良くしないといけないと思います。例えば、長野市では中山間地域が非常に増えましたが、各地域の中で住宅が点在しているので効率が良くないと思います。各中山間地域で拠点となる集落に人をまとめて、そこを中心にインフラ整備をきちんとしていくことが必要になると思いますが、長野市の中でその辺の議論はされているのでしょうか。

(事務局)

滝沢委員のおっしゃるとおりで、人口減少社会において現在の社会資本を維持していくためには、それなりの努力が必要です。それに向けての考え方は、庁内で検討されています。

今後どのように進めていくかは、総合計画の中ではっきり位置づけて、それによって方向を示していくべきです。それが今回の総合計画の考え方の基本であり、大変ありがたい

ご意見をいただきましたので、今後の審議会の中でご議論いただきたいと思います。

(白石委員)

長野市として人口ビジョンをつくっていかなくてはいけないということですが、データよりも施策が大事だと思います。先ほど会長がおっしゃったように、長野県内には人口が増えている自治体がありますので、立地条件が異なるので一概に長野市にも同じ施策が取り入れられるとは思いませんが、事例は集めてほしいと思います。今回の資料にも、マクロではありますが、たくさん答えが書いてあるので、そういったものを集積して施策になっていくのだと思います。

先ほどの本間委員のご発言に納得したのですが、住民が長く住みたい地域とは、私なりに表現すると住みやすさの指標だと思います。住みやすさと言っても多岐にわたるのですが、福祉、文化、交通、買い物などいろいろな要素が包含されて住みやすさになると思います。そういったものの方向をひとつずつ出していった集合体がこの総合計画になっていくのかと思います。

(金井委員)

今回、国は全国にこの情報を発信しているので、このような議論が全国で行われているのだと思います。そうすると、他市町村にないアイデアを先につくるが必要になってきます。全国から素晴らしい情報が出されると思うので、しっかりとアンテナを張り巡らせておく必要があります。

周辺の都市のことは考えていますが、最終的には競争になり、人口が増える施策をきちんと実施したところが勝ち残るということになると思います。全国に注目されるような長野市を情報発信していかないとなかなか厳しいと思うので、スピード感を持つことと、全国の情報をきちんと拾うことを事務局として押さえていただきたいと思います。

施策を進めていく上で、中山間地域や都市部において、いろいろと問題が出てくると思いますが、公平性を考えていくとジレンマが出てくると思いますが、財政を考えて、長野市として重点化せざるを得ないことも出てくると思いますが、何を重点化するか考えながら施策を作っていくことになると思います。

(事務局)

その件に関する資料をまたお渡ししますので、その上でご議論いただきたいと思います。

(増山委員)

日本全体の人口が減っている中で、出生率を上げないと減少に歯止めがかからないと思います。各自治体でいろいろな施策を実施すると思いますが、人を取り合うのではなくて、基本はいかに出生率を上げるかだと思います。国の資料を見ると、初婚年齢の平均が女性

は 29.3 歳、男性は 30.9 歳と遅くなっています。晩婚化、あるいは非婚化によってどんどん出生率が低下していくので、なぜそうなったのかを分析し、若い人達が結婚や子育てに希望を持てるような施策を考えることが必要だと思います。

(池田委員)

全国のどの県に住みたいかというある調査によると、5位から大分県、岡山県、千葉県、北海道と続き、1位は長野県という結果でした。先ほど5千人規模のアンケート調査に則していろいろなビジョンを決めていくというお話がありましたが、果たして長野市民は人々が移住してくることを望んでいるのでしょうか。

私は、信州大学に就職して19年経つので長野市民として19年いますが、まだまだ疎外感を感じる場面が多いです。例えば、県内出身者同士では話しが弾むのに、私が名古屋市出身だと言った瞬間に話しが止まってしまう。名古屋や東京には長野県人会があって信濃の国を力強く歌うという、いい意味での団結もあると思いますが、地域住民に移住を受け入れる希望があるのかどうか気になります。

先ほど碓井委員からもアンケート調査のお話がありましたが、どんな観点で聞くかによっても出てくる傾向が違ってくると思います。調査は事務局で進められるのか、それともこの審議会にお見せいただけるのかお聞きしたいと思います。

(事務局)

事務レベルでアンケートをつくることを計画していますが、アンケートのつくり方によってはその後の議論の方向が変わってきてしまいますし、事務局の中だけで考えるとどうしても方向性が固まってしまうことがあるので、皆さまに良いアイデアがあれば教えていただきたいと思っています。

(本間委員)

国の政策、県の政策、長野市の計画、他市町村の計画がある中で、ほとんど共通したものが出てくるとは思いますが、その中に長野市独自の計画を入れていただきたいと思っています。

私は長野市に移住したので、その観点から見ると、長野市にはメリットがあります。長野新幹線で東京、長野間が1時間40分だということが、移住を決めた一番のポイントでもあります。そういったことを踏まえた政策ができると思うので、よろしくをお願いします。

(柳沢委員)

魅力的な長野市にするために、皆さんからいろいろなアイデアが出てくるとは思いますが、根幹となる目標がある程度明確になっていないと、アイデアが施策としてまとまりにくいと思います。どのような形で目標を設定しようとしているのでしょうか。別冊資料の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の11から13ページに基本目標が書かれています

が、これを踏まえた上での総合計画になるのでしょうか。

(事務局)

国の総合戦略の中では、主な重要業績評価指標を設けて、この指標を達成したかどうかを評価していくという考え方です。それによって目標を達成したかどうかを確認していくものですが、長野市でも同じような考え方になると思います。基本計画では、どのような水準を目標とするのかを定めて、それを具体的に達成したかどうか確認していく作業が必要になってきます。したがって、基本目標のようなものは基本計画においてつくることになると思いますが、まずは方向付けが必要なので、基本構想を定めることが総合計画をつくる中で最初の作業になってきます。

(柳沢委員)

水準はそれぞれの市町村で変わってくるものですが、ある程度の枠みみたいなものがないとどのように意見を言ったら良いか分かりづらいと思います。枠みみたいなものは提示していただけるのでしょうか。

(三浦会長)

これから事務局の方で調整して、夏ぐらいまでに議題を出しますので、その後議論をしていくのだと思います。今後、作業部会を開催する予定ですので、皆さんの意見をいただく機会もあると思いますが、よろしくお願いします。

以上で、議題（１）と（２）について終わります。

次に４の報告について事務局からお願いします。

4 報告

(事務局)

－ 資料に基づき説明 －

(三浦会長)

総合計画の法的根拠についてでしたが、何かあればご質問いただきたいと思います。

ただいま総合計画についてのお話を伺ったのですが、国の総合戦略は、議会の承認を得てから総務省へ出すのでしょうか。

(事務局)

制度的にはその必要はありませんが、議会と十分に協議しなさいと言われていたので、総合計画と同じような取り扱いを議会に向けてお願いしていくことになると思います。

(三浦会長)

ありがとうございました。

他になければこれで審議を終わりたいと思いますが、事務局から何かありますか。では、これでマイクを事務局へ返します。

5 閉会

(事務局)

今後の日程と内容につきましてご案内いたします。

総合計画の策定に関しましては、審議会を8月下旬から9月上旬にかけて開催し、次期総合計画策定の諮問をさせていただきたいと考えております。

いよいよ策定が始まりますので、事務局職員と委員の皆様方の心をひとつにしていきたいと思い、懇親会も予定しております。後日、書面でご案内させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

また、総合戦略策定に関しましては、まず人口ビジョンについて議論いただくため、7月にこの審議会の開催を予定しております。

そして、総合戦略策定では、先ほどの事務局説明にありましたとおり、一部の委員の方々に作業部会にも参画いただくことを予定しており、5月には開催したいと考えております。

話しが2つある中で、少々わかりにくい部分がありますが、この審議会の次回開催は7月とし、一部の方々には5月にもお願いしたいということとなります。

いずれにしても、その都度、事前に開催通知を書面で郵送させていただきますので、どうかご協力いただきますようお願いいたします。

それでは、本日の審議を全て終わります。ご協力ありがとうございました。

以上をもちまして、閉会いたします。ありがとうございました。